

平成23年度

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行の状況に関する点検評価報告書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

平成23年9月

下関市教育委員会

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する 点検及び評価について

本報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により下関市議会に提出される「平成22年度決算に係る主要な施策の成果」に記載された教育関係の事業について、事業分野別（※1）に評価を行い、その結果を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条第1項（※2）に規定する「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」としてとりまとめたもので、同項の規定に基づき、議会に提出するとともに、公表するものです。

平成23年9月

下関市教育委員会

（※1）事業分野別

下関市教育委員会においては、教育基本方針を「生命きらめき^{いのち} 未来を拓く^{あす ひら} 下関の教育」として、次の3つの施策体系のもと、教育・文化に関する各種事業を実施しています。

1. 「ふるさと下関」の一人ひとりの子どもたちのよさや可能性を伸ばす学校教育の推進
2. いつでも、どこでも、だれでも、^{たの}愉しみ、成果を生かすことのできる生涯学習の推進
3. 人生を豊かにする学術文化の振興

（※2）地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

目 次

I	平成22年度下関市教育基本方針	P 1
II	教育委員会の運営	P 2
III	事業分野別の成果及び評価	
1.	「ふるさと下関」の一人ひとりの子どもたちのよさや可能性を伸ばす学校教育の推進	
(1)	教育環境の整備・充実	
①	教育施設・設備・教材等の整備 〈学校支援課、下関商業高等学校〉	P 5
②	教職員の適切な配置と研修の充実 〈学校教育課〉	P 8
③	特別支援教育の推進 〈学校教育課〉	P10
④	市立幼稚園における障害児等の受け入れ及び預かり保育の実施 〈学校教育課〉	P11
⑤	その他 〈教育政策課、学校教育課、生涯学習課〉	P12
(2)	新しい時代に即した教育の推進	
①	確かな学力の育成 〈学校教育課〉	P15
②	健やかな体の育成 〈学校教育課、学校安全課〉	P16
③	不登校児童・生徒の適応指導の充実 〈学校安全課〉	P18
④	児童・生徒の安全確保 〈学校安全課〉	P19
(3)	私学助成 〈教育政策課、学校教育課〉	P20
2.	いつでも、どこでも、だれでも、 ^{たの} しみ、成果を生かすことのできる生涯学習の推進	
(1)	生涯学習の推進	
①	図書館の充実 〈図書館政策課〉	P21
②	公民館活動等の充実 〈生涯学習課〉	P22
③	市民のニーズに応じた学習機会の提供 〈生涯学習課、下関商業高等学校、豊田教育支所〉	P23
④	生涯学習支援体制の充実 〈生涯学習課〉	P26
(2)	健全な青少年の育成	
①	青少年の健全育成 〈生涯学習課〉	P27
②	少年の指導者育成と団体活動推進 〈生涯学習課〉	P29
③	成人の日記念事業 〈生涯学習課〉	P30
④	青少年の非行防止と環境浄化 〈生涯学習課〉	P31
⑤	青少年の宿泊研修 〈生涯学習課〉	P32
3.	人生を豊かにする学術文化の振興	
(1)	学術文化活動の推進	
①	学術文化活動の拠点施設等の整備・充実 〈文化財保護課〉	P33
②	学術文化活動の推進 〈文化財保護課、美術館〉	P34
(2)	郷土の歴史を伝える文化財の保存・活用	
①	文化財保護活動の拠点施設の整備・充実 〈文化財保護課、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム〉	P37
②	文化財の保護・保存・活用 〈文化財保護課、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム〉	P38
IV	点検評価報告書に関する意見	P41

I 平成22年度下関市教育基本方針

いのち 未来を拓く 下関の教育

行きたい学校 帰りたい家庭 大すき「ふるさと下関」

現在、少子高齢化・高度情報化やグローバル化・地球環境問題の深刻化など、わたしたちを取り巻く社会は激しい変化の中にあります。この社会の変化に柔軟に対応できる人間を育てることは、現在の教育が当面する課題です。一方、どのように社会が変化しようとも、豊かな人間性をはぐくむことは、時代を超えて変わらない市民の共通の願いです。

「生命きらめき」とは、^{いのち}生命のすばらしさに感謝し、人間としてきらきらと輝くように自分らしく生きることをいいます。わたしたちは、心身ともに健康で困難にくじけないたくましさをもつこと、また、主体的に活動する意欲をもち、自分で課題を見つけたり、よりよく問題を解決したりする資質や能力を身に付け、人間としての美しい生き方をめざします。

「未来を拓く」とは、^{あす}自然と人、人と人との共生を基盤とし、豊かな未来社会を切り拓き、築いていくことをいいます。わたしたちは、自分の将来の夢や希望に向かって活動するために、やさしい心をもって他の人と協調し、思いやりの心や感動する心、生命や人権を尊重する心などの豊かな人間性を身に付け、これからやってくる未来を切り拓きます。

「下関の教育」とは、「^{いのち}生命きらめき ^{あす}未来を拓く」人材を育成することです。これはわたしたち一人ひとりが自立して社会で生きて行く「たくましさ」と「やさしさ」を身に付けると同時に、社会を支え、発展させるとともに、国際社会をリードする人材を育てることであります。

下関市教育委員会では「^{いのち}生命きらめき ^{あす}未来を拓く 下関の教育」を教育基本方針として、下関の教育に対する市民の期待と教育改革の要請に応えるため、「ふるさと下関」の一人ひとりの子どもたちのよさや可能性を伸ばす学校教育の推進、いつでも、どこでも、^{たの}愉しみ、成果を生かすことのできる生涯学習の推進、人生を豊かにする学術文化活動の推進、健やかさをはぐくむ体育スポーツの推進などを通じて、誰もが「ふるさと下関」を愛し、地域社会や日本の社会の一員としての自覚をもち、自然・歴史・文化等を大切にする、住みよい社会をめざします。

さらに、その具現化のため、特色ある教育活動の創造に取り組むとともに、潤いのある教育環境の整備・充実に努めます。また、学校・家庭・地域社会のそれぞれがもつ教育機能の活性化を図り、相互の緊密な連携を推進します。

II 教育委員会の運営

先進地視察の実施、移動教育委員会における学校教職員等との意見交換会等を通じて、教育行政運営に関する課題等を把握するとともに、教育行政の中心的な役割を担い、教育施策の推進を図った。

- ・平成 22 年度開催回数 13 回（68 議案を審議・可決）

【補足データなど】

・会議の開催状況

会議の種別	平成 22 年度 開催回数	平成 21 年度 開催回数
定例会（毎月開催）	12 回	12 回
臨時会（必要に応じ臨時に開催）	1 回	2 回

・議案の件数（次ページ「平成 22 年度教育委員会会議開催状況」参照）

議の種別	平成 22 年度 議案件数	平成 21 年度 議案件数
教育行政に関する一般方針に関する事項	2 件	3 件
教育委員会規則その他重要な規程の制定又は改廃に関する事項	26 件	24 件
教育予算その他議会の議決を要する等、重要な議案に関する事項	13 件	13 件
教育委員会の附属機関の委員の任免に関する事項	10 件	8 件
教科用図書採択に関する事項	4 件	4 件
人事に関する事項	10 件	8 件
教育委員会が行う表彰に関する事項	3 件	4 件
合 計	68 件	64 件

・報告の件数

報告の種別	平成 22 年度 報告件数	平成 21 年度 報告件数
専決処分（下関市教育長に対する事務委任規則に基づく事案）	12 件	14 件
その他教育委員会所管の事業等に関する事案	50 件	57 件
合 計	62 件	71 件

・教育委員の活動

活動の種別	平成 22 年度 回数	平成 21 年度 回数
教育委員会会議の議案等に関する協議	4 回	5 回
学校等の市内教育施設の訪問・視察	20 回	27 回
県などの主催する研修会への参加	2 回	3 回
移動教育委員会	1 回	1 回
市長との意見交換会	1 回	2 回
各種審議会等への参加	16 回	—

・先進地視察

平成 22 年度	平成 21 年度
姫路市総合教育センター（総合教育センター） 姫路市立白鷺中学校（小中一貫教育） 吹田市立千里たけみ小学校（英語教育）	高槻市教育センター（教育センター運営） 明石市立図書館（指定管理者の導入） 岡山市立岡輝中学校（コミュニティスクール） 府中市立府中学園（小中一貫教育）

平成22年度教育委員会会議開催状況

開催日	会議区分	議案件名
H22. 4. 20	定例会	委員長の選挙について
		教育功労者表彰（篤行表彰）について
		下関市立学校職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部改正
H22. 5. 27	定例会	下関市立学校職員服務規程の一部改正
		平成23年度使用下関市立小学校教科用図書の採択について
		下関市立考古博物館協議会委員の委嘱について
		土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム運営協議会委員の委嘱について
		下関市就学指導委員会委員の委嘱について
		平成23年度下関商業高等学校教科用図書の採択について
		下関市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則
		下関市立東行記念館の設置等に関する条例施行規則
H22. 6. 24	定例会	下関市スポーツ振興審議会委員の任命について
		下関市立長府博物館運営協議会委員の委嘱について
H22. 7. 23	定例会	平成23年度使用小学校教科用図書の採択について
		下関市立小学校及び中学校における出席停止の命令の手続に関する規則
H22. 8. 25	定例会	平成22年度教育予算の補正（9月）について
		下関市立幼稚園の適正規模・適正配置に関する基本方針について
		下関市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則
		平成23年度使用下関商業高等学校教科用図書の採択について
		下関市職員の勤務時間等の特例に関する規則の一部を改正する規則
H22. 9. 30	定例会	職員処分の処分等について
		退職手当の額の返納を命ずる処分について
H22. 10. 22	定例会	平成22年度教育功労者表彰について
		下関市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則
		下関市立小学校及び中学校通学区域審議会委員の委嘱について
		下関市指定管理候補者選定委員会（生涯学習関係施設）委員の委嘱について
H22. 11. 26	定例会	平成22年度教育予算の補正（12月）について
		指定管理者の指定について（下関市学習等共用会館）
		指定管理者の指定について（下関市菊川青年交流館）
		工事請負契約の締結について（菊川プール施設改築建築主体工事）
		指定管理者の指定について（体育施設）
H22. 12. 22	定例会	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検評価報告書
		教育功労者表彰（篤行表彰）について
		下関市生涯学習プラザの設置等に関する条例施行規則の一部改正について
		平成23年度下関市立小・中学校及び幼稚園教職員人事異動方針について
H23. 1. 28	定例会	下関市立幼稚園職員の配置換えについて
		下関市立公民館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		下関市立高等学校管理規則の全部改正
		下関市立公民館運営審議会委員の委嘱について

開催日	会議区分	議案件名
H23. 2. 24	定例会	下関市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例について
		平成22年度教育予算の補正(3月)について
		平成23年度教育予算について
		下関市学習等供用会館の設置等に関する条例の一部を改正する条例
		下関市立図書館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		下関市立高等学校授業料徴収条例の一部を改正する条例
		下関市立長府博物館運営協議会委員の委嘱について
H23. 3. 13	臨時会	下関市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例に係る意見について
		平成23年度教職員の人事異動について
		平成23年度校務技士・学校給食調理員の人事異動について
		教育委員辞職の承認について
H23. 3. 25	定例会	下関市教育委員会事務分掌規則の一部を改正する規則
		下関市教育長の職務を代理する者を指定する規則の一部を改正する規則
		下関市教育委員会公印規則の一部を改正する規則
		下関市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する訓令
		下関市教育委員会広報事務取扱規程の一部を改正する訓令
		下関市立学校教材審査会規則の一部を改正する規則
		下関市立小学校及び中学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則
		下関市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則
		下関市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則
		下関市立学校の結核対策に関する検討委員会委員の委嘱について
		下関市学習等供用会館の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		下関市体育指導委員規則を廃止する規則
		下関市体育施設の設置等に関する条例施行規則を廃止する規則
		下関市立小中学校の施設の開放に関する規則を廃止する規則
		下関市スポーツの優秀選手表彰規程を廃止する訓令
		教育委員会及び教育機関の職員の任免について
公立中学校教職員の懲戒処分の内申について		

■評価

議案内容の理解を深めるための事前協議、市内教育施設の現況把握のための訪問・視察や学校教職員との意見交換、課題への対応に関する知見を深めるための先進地視察などを実施することにより、教育委員会会議における議案審議が適切に行われている。

引き続き、情報収集を積極的に行い、教育行政運営に関する課題等の把握に努める。

Ⅲ 事業分野別の成果及び評価

1. 「ふるさと下関」の一人ひとりの子どもたちのよさや可能性を伸ばす学校教育の推進

(1) 教育環境の整備・充実

①教育施設・設備・教材等の整備 <学校支援課、下関商業高等学校>

ア) 幼稚園 <学校支援課>

幼稚園教育の円滑な実施に資するため、幼児教育上必要な保育用教具の購入、遊具設備の修繕、漏水修繕等、幼稚園施設の維持管理に係る修繕、補修工事、清末幼稚園園舎増築工事を行う等、保育室等の整備を行った。

【補足データなど】

- ・園児が安全・安心に過ごせる環境づくりに重点をおき、市内 26 園（2 園休園）の保育室等の修繕等を緊急度に応じて行った。
- ・緊急度が高いものとして漏水、硝子の破損、トイレの詰まり、放送設備の不良、建具の破損、雨漏り、遊具の破損腐食などがあり、78 件約 5,366 千円を費やした。

イ) 小中学校 <学校支援課>

教材（消耗品・備品）の購入を行い、義務教育の円滑な実施を図るための教材教具の充実、特別支援学級の整備を行うとともに、川中中学校建設事業においては旧川中中学校解体撤去工事を行った。

また、小・中学校の耐震診断を順次実施し、小学校 11 棟の屋内運動場と小中学校 3 棟の校舎の耐震補強工事を行った。

さらに、下関市内各小・中学校の「すべての学校」の「あらゆる授業」において、教職員及び児童生徒がコンピュータ、インターネットを活用できる環境を整備した。

・教材整備推進業務事業	事業費	191,878 千円
・特別支援学級設備整備業務	事業費	14,269 千円
・川中中学校建設事業	事業費	87,179 千円
・耐震補強事業	事業費	640,639 千円
・コンピュータ整備事業	事業費	165,983 千円

【補足データなど】

・事業費実績

事業名	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費
教材整備推進業務事業	191,878 千円	325,241 千円
特別支援学級設備整備業務	14,269 千円	14,767 千円
川中中学校建設事業	87,179 千円	2,897,340 千円
耐震補強事業	640,639 千円	233,799 千円
コンピュータ整備事業	165,983 千円	204,147 千円

- ・安全・安心に過ごせる環境づくりに重点をおき、市内 54 校（1 校休校）の小学校と 23 校の中学校の教材等の整備を行った。
- ・小学校においては、全児童 13,985 人について、114,544 千円の事業費を投入し、児童 1 人当たり約 8,190 円の教材を整備した。
- ・中学校においては、全生徒 6,885 人に対し 77,334 千円の事業費を投入し、1 人当たり約 11,230 円の教材を整備した。
- ・修繕等に関しては、学校運営に支障をきたすものを緊急度に応じ行った。
- ・緊急度が高いものとしては、前述の幼稚園施設と同様のものに、体育設備の破損、外壁の落下も加わり、小学校で 552 件の約 39,785 千円、中学校で 270 件の約 18,967 千円を費やした。
- ・障害のある児童・生徒に対する義務教育の円滑な実施を図るために、特別支援学級（小学校 7 7 特別支援学級・小学校 3 通級学級、中学校 3 1 特別支援学級、中学校 1 通級学級）の整備を行った。
- ・小中学校の耐震診断を順次実施し、小学校 1 1 棟の屋内運動場と小中学校 3 棟の校舎の耐震補強工事を行った。
- ・耐震化率（平成 22 年度末現在）

	学校数	全棟数	耐震性 のある棟数	耐震化率
小学校	52 校	226 棟	105 棟	46.5%
中学校	23 校	120 棟	68 棟	56.7%
合 計	75 校	346 棟	173 棟	50.0%

ウ) 高等学校 〈下関商業高等学校〉

学校教育の充実を図るため、また、安全な教育環境を整備するため、放送設備改修工事や、受変電設備改修工事、講堂改築に係る設計業務等を行った。

また、教材等備品の整備充実を図り、外部講師活用、定時制勤労生徒の経済的負担を軽減するための教科書給付を行った。

さらに、生徒が下関商業高等学校コンピューターシステムを利用できるように、パソコン等電算機器及び校内ネットワーク賃貸借を行った。

- ・下関商業高等学校放送設備改修工事 事業費 4,704 千円
- ・下関商業高等学校受変電設備改修工事 事業費 7,875 千円
- ・下関商業高等学校商業科棟裏階段補修工事 事業費 996 千円
- ・下関商業高等学校講堂改築に係る設計業務 事業費 51,450 千円

【補足データなど】

- ・工事实績

事業名	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費
放送設備改修工事	4,704 千円	
受変電設備改修工事	7,875 千円	
商業科棟裏階段補修工事	996 千円	
講堂改築に係る設計業務	51,450 千円	
北側法面復旧工事		21,271 千円
体育館東側外壁劣化改修工事		6,565 千円
職員室外電源増設工事		1,302 千円
体育館外壁改修電気設備工事		1,869 千円
教室校舎壁タイル撤去工事		599 千円

教室棟壁タイル復旧工事	1,995 千円
体育館バスケットゴール電動装置取付工事	2,363 千円
変圧器改修工事	835 千円

- ・下関商業高等学校においては、生徒に対し安全で快適な授業及び部活動を提供できるように、校舎等の建物管理及び敷地内の環境整備を行い、施設等の維持・管理の適正を図る必要があるとの認識に基づく教育環境の整備に重点をおき、推進した。
- ・放送設備や受変電設備の改修工事を行い、施設設備の利用を確保した。
- ・商業科棟裏階段補修工事を行い、商業科棟の維持管理に努めた。
- ・講堂改築に係る設計を行い、講堂改築事業を促進した。

■評価

幼稚園・小中学校については、運営に支障をきたすものの整備を緊急度に応じ行い、概ね園児・児童・生徒が安全で安心して生活できる環境は保たれた。

今後も子どもたちが安全に学校生活を送ることができるよう、学校施設などの整備に努める。

高等学校については、購入整備した教材等備品を授業に役立て、外部講師を活用した授業を行うとともに、生徒がコンピューターを使用した授業を受けられるように、パソコン等電算機器及び校内ネットワークの整備を行ったことで、充実した授業を提供できる環境を作ることができた。また、定時制勤労生徒の経済的負担を軽減するための教科書給付を行うことで、定時制課程の生徒に安心を与えることができた。

今後も高等学校教育の円滑な実施に資するため、施設・設備・教材等の整備に努めていく。

②教職員の適切な配置と研修の充実 〈学校教育課〉

ア) 教職員研修講座の開催

教職員の資質向上を図り、より質の高い教育を提供するため、中核市として市独自に教職員研修講座を開催した。下関市立幼稚園、小・中・高等学校教員に対して全47講座を開催し、延べ4,038人が受講した。

【補足データなど】

・開催数と受講者数

平成22年度 47講座開催 延べ受講者数4,038人

平成21年度 47講座開催 延べ受講者数4,024人

イ) 下関市教育大学の実施

教育の専門職としての資質の向上を図り、下関市教育の推進に努めることを主なねらいとして下関市教育大学を実施した。3つの講座(学習指導、学級経営、幼児・児童・生徒理解)に分かれ、各講座1名の専任講師のもとで、講義・演習・研究を通して、一人ひとりの課題の解明に向け研究を行い、研究成果を全学校に配付し還元した。24名が受講し、昭和45年以来の受講修了生は合計1,442名となった。

【補足データなど】

・受講者数

平成22年度 受講者数24名(受講修了者累計1,442名)

平成21年度 受講者数24名(受講修了者累計1,418名)

ウ) 県外派遣研修の実施

下関市の教職員の資質能力や学校教育に関する実践的な指導力の向上を図り、下関市教育の一層の推進を図るため、県外派遣研修を実施した。短期研修(一泊二日程度)に、幼稚園教諭1名、小学校教諭2名、中期研修(三泊四日程度)に小学校教諭2名の5名を派遣した。訪問校から学んだ学習指導の仕方や校内研修の進め方等を、派遣者及び派遣者の所属校の実践に活かすよう指導をしている。

【補足データなど】

・研修派遣数

平成22年度 5名(短期:幼1・小2・中0・高0、中期:幼0・小2・中0・高0)

平成21年度 6名(短期:幼0・小1・中2・高2、中期:幼0・小1・中0・高0)

エ) 外国語指導助手の派遣

外国語指導助手(A L T)を下関商業高等学校及び下関市立小・中学校に派遣し、外国語教育の充実に努めるとともに、A L Tとの交流を通して国際交流及び相互理解の促進を図った。高等学校と中学校への派遣と、小学校外国語活動の補助として、7人のA L Tで延べ1,300日程度派遣した。

【補足データなど】

・外国語指導助手(A L T)の状況

平成22年度 人数7名 派遣日数1,300日程度

平成21年度 人数7名 派遣日数1,300日程度

■評価

中核市として市独自で行っている教職員研修では、各教職員のキャリアステージに応じて4つの区分を設けて体系化して実施しており、各講座終了後に行ったアンケートにおいても、高い評価を得ている。

また、アンケートにおいて受講者の願いを把握することができ、次年度へ向けての研修計画を質的に高めることができた。

外国語指導助手（ALT）の派遣は、「聞くこと」、「話すこと」を中心としてコミュニケーション能力の基礎を培うことに役立っている。

加えて、小学校への派遣は、平成23年度から本格実施される外国語活動への素地づくりとして大いに有効であった。

今後、小学校での外国語活動の本格実施に向け、ALTの派遣方法について、工夫改善の必要がある。

③特別支援教育の推進 〈学校教育課〉

特別支援教育支援員 102 人(内緊急雇用にて 14 人)を、配置が必要な小・中学校に配置した。

また、障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学に努め、障害のある子どもの自立を目指すために就学相談や教育的支援を行った。

【補足データなど】

・特別教育支援員数

平成 22 年度 102 人 (内緊急雇用 14 人)

平成 21 年度 100 人 (内緊急雇用 27 人)

■評価

現在の特別支援教育は、障害の重度・重複化への対応、通常学級に在籍し発達障害等がある児童生徒への適切な指導及び支援などが差し迫った課題となっている。

このような動向を踏まえ、本市においても、「障害のある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、発達段階に応じたきめ細かな指導及び必要な支援を展開する」ことを目的としている。

平成 22 年度も、きめ細かな指導及び必要な支援を充実するために単市雇用の特別支援教育支援員を 102 人配置するなど、支援体制を維持した。

④市立幼稚園における障害児等の受け入れ及び預かり保育の実施 〈学校教育課〉

障害等により特別な支援を要する幼児の受け入れを推進するため、補助教員として指導員を 15 園に 20 名配置し、通常の保育時間終了後での預かり保育については 11 園で実施した。

【補足データなど】

- ・指導員数
 - 平成 22 年度 15 園 20 人
 - 平成 21 年度 12 園 16 人
- ・障害児又は障害があると見受けられる幼児一人ひとりについて就学までの適切な指導方針と発達目標を定めて保育を実施した。
- ・預かり保育実施園数・利用者数
 - 平成 22 年度 11 園 延べ 1,362 人
 - 平成 21 年度 12 園 延べ 1,296 人
- ・預かり保育については、幼稚園教育要領においても明確にその位置付けがなされており、保護者のニーズ等を具現化させる手段として実施した。

■評価

平成 22 年度は、障害の種類や程度により指導員を 16 名から 20 名に増員し、幼児の担当医師などの協力のもと、指導方針に基づき保育を行うとともに、指導員を含む幼稚園教職員を対象に、特別支援教育に係る研修会を継続的に実施し、関係職員の資質向上を図った。

その結果、個人差や保育時間による発達度合いの差はあるものの、言葉での理解や表現の方法、あるいは情緒の安定、基本的な生活習慣の形成など、入園時に比べ成長があり効果が認められる。

預かり保育については、教員を中心に預かり保育指導員を配置し、該当幼児が他の幼児より長く幼稚園に残ることについて配慮したうえで午後 4 時までの実施にとどめ、かつ幼児がやりたい遊びだけにとどめず、情緒の安定を考慮した保育となるよう実施し、平成 22 年度は 11 園において延べ 1,362 名の幼児が預かり保育を利用した。

⑤その他 〈教育政策課、学校教育課、生涯学習課〉

ア) より良い教育環境の創出 〈教育政策課〉

教育環境の現状を把握するとともに、関係者の共通認識を得て、いかに工夫改善できるかについて協議し、施策に反映させることを目指して「教育環境の改善に関する意見交換会・学習会」(平成 22 年度中 2 回)開催した。

また、豊田西中学校と豊田東中学校との統合について、説明会、学校統合検討協議会等を開催し、議論を深めた。

併せて、豊浦地区における幼保一体化施設の整備に向け、地元説明会等を開催するとともに、関係部局と連携しつつ事業の進捗を図った。

【補足データなど】
・教育環境の改善に関する意見交換会・学習会の開催回数
平成 22 年度 2 回
平成 21 年度 2 回

イ) 就学援助等 〈学校教育課〉

義務教育について、経済的理由によって就学が困難な市立学校（県立中等教育学校を含む）の児童生徒の保護者へ就学援助を行った。また、幼稚園については、保育料の減免や補助によって、就学前児童の教育、保育についての保護者の負担軽減を図った。

特別支援学級への就学については、就学に関しての特別な事情を配慮し、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の推進を行った。

要保護・準要保護児童生徒分

区分	小学校	中学校	合計
学用品費等	4,940 人	2,521 人	7,461 人
	101,804 千円	109,702 千円	211,506 千円
給食費	4,887 人	2,380 人	7,267 人
	188,551 千円	95,734 千円	284,285 千円
医療費	525 人	107 人	632 人
	3,912 千円	1,061 千円	4,973 千円
合計	10,352 人	5,008 人	15,360 人
	294,267 千円	206,497 千円	500,764 千円

特別支援教育就学奨励費

区分	対象者数	支給額
小学校	325 人	4,356 千円
中学校	77 人	2,128 千円

公立幼稚園保育料減免

(単位：人、千円)

区 分	人員	減免額
3 歳 児	2	101
4 歳 児	35	2,413
5 歳 児	33	2,394
計	70	4,908

私立幼稚園保育料補助

(単位：人、千円)

区 分	人員	補助額
3 歳 児	412	39,463
4 歳 児	438	38,617
5 歳 児	433	37,670
計	1,283	115,750

【補足データなど】

・就学援助等の実績

事業別	平成 22 年度 対象者数・事業費	平成 21 年度 対象者数・事業費
就学援助（要保護・準要保護児童生徒分）	7,461 人 500,764 千円	7,501 人 490,267 千円
特別支援教育就学奨励費	小学校 325 人 4,356 千円 中学校 77 人 2,128 千円	小学校 306 人 4,503 千円 中学校 63 人 1,696 千円
公立幼稚園保育料減免	70 人 4,908 千円	70 人 4,681 千円
私立幼稚園保育料補助	1,283 人 115,750 千円	1,194 人 102,665 千円

- ・就学援助等に関しては、全ての児童生徒が経済的理由によって学習機会の均等が阻害されることのないように、義務教育について要保護、準要保護の世帯に就学援助を実施しているところである。

ウ) 遠距離通学等に対する支援 〈学校教育課〉

豊北、豊田、豊浦地区でのスクールバスの運行を実施した。また、小学校で通学距離片道 4 km 以上、中学校で 6 km 以上の児童・生徒を対象に通学費の援助を行った。

【補足データなど】

・遠距離通学費援助の対象者数

平成 22 年度 251 人（小学校 166 人、中学校 85 人）

平成 21 年度 285 人（小学校 179 人、中学校 106 人）

エ) 奨学金貸付 〈学校教育課〉

市に貢献できる人材を育成するため、日本学生支援機構や山口県ひとつづくり財団等の奨学金を受けていない世帯の進学にかかる経費負担の軽減を行った。

(単位：人、千円)

区分	大学生		高校生		合 計
	人員	金額	人員	金額	
19年度生	3	1,440	0	0	1,440
20年度生	1	480	3	648	1,128
21年度生	1	480	0	0	480
22年度生	4	1,920	2	432	2,352
計	9	4,320	5	1,080	5,400

オ) 地域の人材を活かした児童・生徒の活動拠点確保 〈生涯学習課〉

地域社会においても、子どもを育成する体制を整備するため、公民館で子ども達の体験ふれあい活動の場を設け、幅広い活動を支援する地域ふれあい活動を実施した。

・ 24 会場 開催回数 314 回 参加者数 7,275 人

【補足データなど】

・ 体験ふれあい活動の開催状況

平成 22 年度 24 会場 開催回数 314 回 参加者数 7,275 人

平成 21 年度 23 会場 開催回数 308 回 参加者数 7,709 人

■ 評価

「教育環境の改善に関する意見交換会・学習会」の実施により、よりよい教育環境整備に向けた協力体制を深めるための機会をつくることができたと捉えており、今後も継続的に各地域において実施していくことが必要であると考えている。

就学援助等に関しては、準要保護世帯への援助については世帯数が増加傾向にあることから、限りある財源の中での継続した確実な運用に努めていく必要がある。現在、社会動向も踏まえつつ、現状の分析を行い、その上で制度について精査し、認定の基準、援助の対象とする費目等について検討している。

(2) 新しい時代に即した教育の推進

① 確かな学力の育成 〈学校教育課〉

確かな学力を育成するため、児童生徒の学力の実態を基にした各学校の学力向上プランの作成・実践への指導助言を行った。また、計画的な学校訪問や学校からの要請に応じた訪問を行い、教職員の指導力向上と研修体制の確立に努めた。

■ 評価

「全国学力・学習状況調査」や「標準検査」等により把握した児童生徒の学力の実態を基に各学校で作成した学力向上プランは、P D C A (Plan Do Check Action) サイクルに基づき、実効性のあるものになってきている。

また、計画的な学校訪問や学校からの要請に応じた訪問を行うことにより、教職員の指導力向上や、研究主題に添った授業実践及び校内研修の構築など全校体制での研修体制の充実が図られている。

今後は、各学校内で教員同士が互いの授業を参観し合う「互見授業」を積極的に推進し、教員の授業力を高めていきたい。さらに、指導主事の学校訪問の回数を増やして校内研修の活性化や指導の充実を図り、確かな学力の育成に一層努めたい。

②健やかな体の育成 〈学校教育課、学校安全課〉

ア) 学校保健管理 〈学校安全課〉

園児、児童、生徒及び教職員の健康診断を通じて、病気の早期発見や健康の保持増進を図り、学校保健管理の円滑な実施に努めた。

【補足データなど】

- ・学校保健安全法に定められた健康診断（内科・眼科・耳鼻咽喉科・歯科）、就学時健康診断及びその他の検診を実施し、精密検査の受診又は治療の指示等を行った。

イ) 学校体育振興育成 〈学校教育課〉

小・中学校及び高等学校で行われる各種大会の運営及び事業への支援を行い、児童・生徒の体力及び競技技術の向上とともに健全な心身の発達に努めた。

【補足データなど】

- ・下関市小学校体育連盟、下関市中学校体育連盟に対し補助金を交付することによって、各種大会の運営及び事業への支援を行った。

ウ) 学校給食管理 〈学校安全課〉

安全安心な学校給食を提供するため、給食施設・設備の維持改善を図るとともに、適正な給食運営の実施に努めた。特に自校式の学校給食運営にかかる物資調達や運搬配送等の業務、給食室の衛生面での改善更新等を行った。

エ) 学校給食共同調理場運営 〈学校安全課〉

南部、中部、豊田、豊浦、黒井の各学校給食共同調理場の円滑な運営を図るため、物資の購入や給食施設の維持管理等を行った。

- ・南部学校給食 275,830 千円
- ・中部学校給食 182,797 千円
- ・豊田学校給食 37,298 千円
- ・豊浦学校給食 82,630 千円
- ・黒井学校給食 5,090 千円

【補足データなど】

- ・調理場別の事業費

調理場名	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費
南部学校給食	275,830 千円	249,671 千円
中部学校給食	182,797 千円	201,143 千円
豊田学校給食	37,298 千円	40,483 千円
豊浦学校給食	82,630 千円	89,316 千円
黒井学校給食	5,090 千円	4,278 千円

- ・ウ) 学校給食管理、エ) 学校給食共同調理場運営においては、学校給食法及び食育基本法に基づき、文部科学省の学校給食衛生管理の基準に沿った衛生管理を行うため、施設設備の改善及び学校栄養職員・給食調理員を対象とした健康診断・研修会を実施した。

■評価

学校保健においては、平成21年度の新型インフルエンザのような大きな感染症の流行もなく、園児、児童及び生徒の健康を概ね保持できた。

学校給食においては、天候不順等により生鮮食料品を中心に物資の価格が高騰し、学校給食の基本である栄養価基準を満たす給食の提供が困難となっており、給食費の額について検討を行いたい。

③不登校児童・生徒の適応指導の充実 〈学校安全課〉

不登校問題に対し、学校適応指導教室にて、個別や小集団での相談や指導を行いながら、集団への適応能力を育成し、学校復帰をめざしている。小学生4名、中学生33名が入室した。また、教育相談スーパーバイザーを派遣し、不登校の他、いじめ等の諸問題に対し、学校、児童生徒及びその保護者に対する適切な助言を行い、解決を図った。

【補足データなど】

・学校適応指導教室入室者
平成22年度 小学生4名 中学生33名
平成21年度 小学生2名 中学生32名

■評価

不登校児童生徒のうち、小学生4名及び中学生33名がひきこもりの状態から、学校適応指導教室に通級するようになり、集団生活を送ることができたことは成果である。その内、5名の児童生徒が完全に学校に復帰し、また、その他の児童生徒についても、完全復帰まではいかなかったが、来室による情緒の安定や進路指導により、少しずつではあるが学校に足が向くようになった。さらに、中学3年生については、18名全員が高等学校等に進学することができた。

今後は、行事等の体験活動や人間関係の構築に向けた教育相談活動の充実を図り、学校復帰に向けて支援を行う。

④児童・生徒の安全確保 〈学校安全課〉

学校安全指導員を配置し、安全マップに基づく実地調査を行った。

また、通学路、学区周辺の不審者情報、緊急連絡等を「子ども安心メール」として保護者等へ提供した。

【補足データなど】

- ・危険区域確認視察
29回（幼稚園：14園 小学校：28校 中学校：12校）
- ・メール配信実績
1,793件（学校：1,682件 教育委員会：111件）
- ・子ども安心メール登録アドレス数
18,287件（小学校：12,786件 中学校：5,501件）

■評価

安全マップに基づく実地調査について、平成22年度は学校・園の管理職とともに危険区域を視察し、具体的な対策について指導した。その結果、各学校・園の実情に応じた対策立案に大きく貢献している。

子ども安心メールについて、不審者情報、緊急連絡のみならず学校情報等も積極的に配信を行った。平成22年度末の登録アドレス数は18,287件に上り、保護者をはじめ、地域や学校関係者から高い評価を得ている。

(3) 私学助成 <教育政策課・学校教育課>

私立学校等の健全な発展と教育の推進を図るため、私立中学校、高等学校及び幼稚園等に対し、運営等にかかる経費の一部を助成した。

- ・私立中学校・私立高等学校 補助金 25,475 千円
- ・私立幼稚園 補助金 15,549 千円
- ・専修学校・外国人学校 補助金 1,189 千円

【補足データなど】

・私学助成額

対象別	平成 22 年度 事業費	平成 21 年度 事業費
私立中学校・私立高等学校	25,475 千円	25,895 千円
私立幼稚園	15,549 千円	15,312 千円
専修学校・外国人学校	1,189 千円	1,237 千円

- ・私立学校の教育条件の維持及び向上、私立学校に在学する幼児、児童、生徒の修学上の経済的負担の軽減、私立学校の経営の健全性を高めることを目的に、運営費の一部を助成した。
- ・補助対象の私立学校では、保育料について値上げを実施した幼稚園がある。助成の増額の要望を受けているが、高校、中学について 18 年度に増額して以降、変更していない。

■評価

市の補助金のみで上記目的を達成することは難しい。県からの運営費補助金の占める割合が大きいことから、金額の増減について県の動向を注視していく必要がある。

高校については、授業料無償化が平成 22 年度から実施されており、授業料に対する助成は手厚くなっている。

2. いつでも、どこでも、だれでも、^ゆ楽しみ、成果を生かすことのできる生涯学習の推進

(1) 生涯学習の推進

①図書館の充実 〈図書館政策課〉

各図書館において、おはなしのじかん等各種行事を開催し、図書館利用の普及に努めた。また、市内の小・中学校等に学校貸出用図書として図書館資料の収集・整備を図った。

- ・購入図書 17,478 冊 購入費 28,917 千円
- ・調べ学習用図書 1,472 冊 購入費 2,994 千円
(指定管理分)
- ・購入図書 12,081 冊

【補足データなど】

- ・購入図書数
 - 平成 22 年度 17,478 冊 購入費 28,917 千円
 - (指定管理分) 12,081 冊
 - 平成 21 年度 23,672 冊 購入費 39,997 千円
- ・調べ学習用図書
 - 平成 22 年度 1,472 冊 2,994 千円
 - 平成 21 年度 1,671 冊 3,000 千円
- ・平成 22 年 3 月に中央図書館が開館し、利用者の利便性の向上を図るため、指定管理制度を導入した。
- ・各図書館はおはなしのじかん等各種行事を開催し、図書館利用のきっかけづくりに努めているが、参加は子どもやその母親が多い。
- ・学校貸出用図書等の収集・整備に関し、学校と図書館との連携も図っているところである。

■評価

各図書館のおはなしのじかん等各種行事の開催は、図書館利用増に貢献している。学校と図書館との連携については、学校関係者に喜ばれており、資料の充実を図りたい。

②公民館活動等の充実 〈生涯学習課〉

生涯学習の推進及びコミュニティ活動拠点として設置している公民館（34館、その他社会教育施設7施設）の管理運営を行った。

【34公民館】

利用件数 50,595件 利用者数 732,790人

【生涯学習プラザ】

利用件数 3,293件 利用者数 214,188人（中央図書館除く）

【補足データなど】

・各施設の利用状況

施設別	平成22年度実績		平成21年度実績	
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
公民館（34館）	50,595件	732,790人	53,112件	758,606人
生涯学習プラザ	3,293件	214,188人	—	—
豊田生涯学習センター	1,633件	18,944人	1,785件	19,925人
豊北生涯学習センター	744件	15,817人	864件	14,069人
菊川ふれあい会館	4,503件	49,378人	4,659件	53,267人
豊浦ふれあいセンター	226件	2,298人	339件	2,831人
宇賀ふれあいセンター	672件	7,007人	609件	6,999人
小野ふれあいセンター	131件	2,452人	119件	1,517人

・地区市民学級の開催状況

平成22年度 28会場 参加者数 10,160人

平成21年度 27会場 参加者数 9,715人

・公民館パソコン教室の実施状況

平成22年度 開催9施設 参加者数 707人

平成21年度 開催9施設 参加者数 751人

■評価

健康、歴史、料理など知識・技能の習得を通じて地域の交流をはかる「地区市民学級」については、参加人数も安定しており、内容もAEDを活用した救命講習等の新しい講座が増えている。また、出前講座を積極的に取り入れるなど工夫している。今後も、地域の特性を活かした講座を取り入れるなど、地域住民のニーズに対応した講座の開催に努めたい。

地域における子どもから大人までの世代間交流を目的とした「地域ふれあい活動」については、各地域内のボランティア講師を積極的に活用するなど成果をあげており、引き続き内容の充実に努めたい。

「公民館パソコン教室」については、ニーズは多いものの、設置しているパソコンが古く十分な機能を有していないため、受講ニーズを十分に吸収できていない面が見受けられる一方、受講者が所有しているパソコンを教室に持ち込み受講することでよりわかりやすく役に立ったという意見もある。今後は、パソコンの更新を含めパソコン教室のあり方について検討したい。

公民館等の施設管理については、各施設とも老朽化が著しく、現在の予算では施設の応急処置に対応がとどまっている。国庫補助メニューを活用しできる限りの手段は講じているものの、施設数の多さになかなか追いついていない。

③市民のニーズに応じた学習機会の提供 〈生涯学習課、下関商業高等学校、豊田教育支所〉

ア) 多様な学習機会の提供 〈生涯学習課〉

生涯学習の総合的推進を図るため、下関市生涯学習まちづくり推進プランに基づき、市内におけるネットワークづくりを図り、市民のリクエストに応じて職員等が出向く「下関市生涯学習まちづくり出前講座」や本市と北九州市が提携した「関門海峡・温故知新塾」を開催するなど、多様な学習機会の提供に努めた。

<p>【補足データなど】</p> <ul style="list-style-type: none"> 下関市生涯学習まちづくり出前講座の開催状況 <p>平成 22 年度 開催回数 195 回 受講者数 10,590 人 平成 21 年度 開催回数 279 回 受講者数 13,465 人</p>
--

イ) 成人教育 〈生涯学習課〉

“生涯学習”の理念に基づいて、人間性豊かなうるおいのある市民生活をめざし、市民文化セミナー、地区市民学級、PTA地域活動を実施した。

<p>【補足データなど】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区市民学級の開催状況（再掲） <p>平成 22 年度 28 会場 参加者数 10,160 人 平成 21 年度 27 会場 参加者数 9,715 人</p>

ウ) 婦人・家庭教育 〈生涯学習課〉

家庭や地域社会とのかかわりを大切に豊かな生活を送るために、婦人団体指導育成事業を実施した。

また、家庭教育のあり方等について学習する家庭教育学級を開設した。

<p>【補足データなど】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級の開設状況 <p>平成 22 年度 33 会場 90 回 参加者数 3,290 人 平成 21 年度 34 会場 97 回 参加者数 3,705 人</p>
--

エ) 下関みらい塾 〈生涯学習課〉

ジャンルを問わず第一線で活躍している人に、その専門とする世界と自らの人生について語ってもらう機会をつくり、下関の子ども達に夢や希望を与え、みらいへ向けて羽ばたく人物を育成することを目的とする事業を行った。

22 年度も講演会に加え、学校に直接出向いての出前講演会を開催し、多くの子ども達の眠っている心を揺さぶる事ができた。

開催年度 (開催回数)	講師・演題	参加者数
平成 22 年度 (第 7 回)	<p>[講演会]</p> <p>講師 柳本品一 (元全日本女子バレー監督)</p> <p>朝原宣治 (北京五輪 400mR 銅メダリスト)</p> <p>荒川大輔</p>	<p>第一部 200 人</p> <p>第二部 100 人</p>

	<p>(走り幅跳び日本代表)</p> <p>演題 第一部 トークショー 「あきらめなければ夢は叶う」</p> <p>第二部 陸上教室 「メダリストと真剣勝負」</p> <p>[出前講演会]</p> <p>①講師 池間哲郎 (NPOアジアチャイルドサポート代表幹事) 演題 「あなたの夢はなんですか」</p> <p>②ゼーレトリオ (プロの音楽家による演奏会)</p> <p>③三村大輔 (日本ロープスキッピング連盟 日本チャンピオン) なわとびチャンピオンによるなわとび教室</p>	<p>約 3,400 人 (10 会場)</p> <p>約 850 人 (6 会場)</p> <p>約 1,950 人 (6 会場)</p>
平成 21 年度 (第 6 回)	<p>[講演会]</p> <p>講師 鈴木宣之 (メジャーリーガー イチロー選手の父)</p> <p>演題 「夢をかなえるチカラ」</p> <p>[出前講演会]</p> <p>①講師 池間哲郎 (NPOアジアチャイルドサポート代表幹事) 演題 「あなたの夢はなんですか」</p> <p>②ゼーレトリオ (プロの音楽家による演奏会)</p>	<p>約 600 人</p> <p>約 2,400 人</p> <p>約 1,300 人</p>
平成 20 年度 (第 5 回)	<p>講師 桑田真澄 (元読売巨人軍、元メジャーリーグ投手)</p> <p>演題 「試練が人を磨く」</p>	<p>約 1,400 人</p>

オ) 豊田ホテルの里ミュージアム <豊田教育支所>

これまでの研究成果の一部をまとめた「豊田ホテルの里ミュージアム研究報告書」第 3 号を発行した。また、特別講演会を 2 回、企画展を 5 回、テーマ展を 4 回開催した。さらに、体験学習プログラムを 41 回実施し、出張講師等を 17 回行った。

調査・研究分野では、ホテル類の生態研究をはじめ下関市地域の動物相、植物相、化石、岩石に関する調査を進めた。

今後は、さらに調査・研究を進め、下関市地域の基礎資料の収集と調査・研究結果の展示への活用、多くの方々に対しての自然科学との触れ合いの場の提供に努める。

・入館者数 23,517 人

【補足データなど】		
・入館者数など		
対象別	平成 22 年度 実績	平成 21 年度 実績
入館者数 (目標値 24,630 人)	23,517 人	28,443 人
特別講演会 開催数	2 回	2 回
企画展 開催数	5 回	5 回

体験学習プログラム	開催数	41回	約50回
	参加者数	699人	752人
出張講師等		17回	約10回

- ・観覧者が目標値(24,630人)を下回って23,517人にとどまった。
- ・研究成果を研究報告書として発行し、特別講演会2回、企画展5回、テーマ展4回を開催し、自然科学体験学習プログラムを41回開催し、699人の参加があった。

カ) 高等学校開放講座業務 <下関商業高等学校>

夏季休業中に、パソコンを用いた下関商業高等学校開放講座を行い、市民の生涯学習の場を提供した。

- ・ワード・エクセル入門 全8回（1回3時間） 参加者数30人

<p>【補足データなど】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下関商業高等学校においては、生涯学習の推進を目的とした「高等学校開放講座」を実施している。 ・平成22年度も、夏季休業中の教室を利用して、7月下旬に一日3時間（18時～21時）、全8日間にわたって、下関商業高等学校の教員が講師となって、応募により決定した受講者30人に、パソコンの基本操作やワード・エクセルの活用についての講座を行い、生涯学習の場を提供した。
--

■ 評価

「下関市生涯学習まちづくり出前講座」については、リピーターも着実に増え講座の利用者数は安定している。今後も多様化する市民の学習ニーズに応えられるよう幅広いメニューを揃えるとともに、講座の内容充実に努めたい。

みらい塾に関しては、出前型にすることで児童・生徒に直接語りかける機会をつくることのできた。

その他、「関門海峡・温故知新塾」、「市民文化セミナー」については、引き続き内容の充実を図り学習機会を提供していくほか、PTA活動や家庭教育学級の充実を図りたい。

豊田ホテルの里ミュージアムでは、今後も継続して魅力的な館運営と自然科学に関する実践的な学習の場の充実を図っていく。

高等学校開放講座（ワード・エクセル入門）については、平成23年度からの入学定員40人削減により歳入が減少し、本事業予算の捻出が困難となるなかで、公民館においてパソコン教室を行っていることも鑑み、平成23年度から廃止することとした。

④生涯学習支援体制の充実 〈生涯学習課〉

新しい文化活動、市民活動の拠点として、中央図書館及び生涯学習施設等の機能を有する社会教育複合施設である「下関市生涯学習プラザ・下関市立中央図書館」の維持管理運営を行う。

【補足データなど】

- ・下関市生涯学習プラザの利用状況（再掲）
平成 22 年度 利用件数 3,293 件 利用者数 214,188 人

■評価

生涯学習プラザが平成 22 年 3 月 20 日に開館し、平成 22 年度は目標とした 20 万人を上回る 214,188 人の利用者数を達成、生涯学習活動の拠点施設の整備が計画どおり遅滞なく進められた。

指定管理者による維持管理・運営について、現在行われているモニタリングを継続して実施し、引き続き適切な管理運営が行われるよう努める。

また、指定管理者の自主事業や営業活動についても、積極的に取り組むよう奨励していく。

(2) 健全な青少年の育成

① 青少年の健全育成 〈生涯学習課〉

ア) 青少年育成

教育支所において青少年の健やかな成長を願い、リーダーを養成する場や幅広い交流の機会を与えるためジュニアリーダー養成研修会を行った。

イ) 放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安心・安全な活動拠点(居場所)を設け、地域の参画を得ながら、勉強・スポーツ・文化活動・地域住民との交流活動等を実施。子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。

・ 25 教室 開催回数 784 回 15,748 人参加

【補足データなど】

・ 放課後子ども教室

平成 22 年度 25 教室 開催回数 784 回 参加者数 15,748 人

平成 21 年度 24 教室 開催回数 554 回 参加者数 14,557 人

ウ) 青少年問題協議

青少年問題に関する総合的施策の調査審議及び関係行政機関相互の連絡調整を図った。

【補足データなど】

・ 青少年問題協議会を開催し、青少年に関する総合的な施策について、関係行政機関相互の連絡調整、子どもたちの安全についての情報交換が行われた。

エ) 青少年健全育成

青少年健全育成のための市民運動を展開し、心身ともに健全な青少年の育成を図るため、啓発活動を行った。

・ 下関市青少年健全育成市民会議

総会 97 名参加 推進大会 290 名参加

・ 健全育成及び非行防止啓発「習字」募集

最優秀 4 点、優秀 9 点、佳作 28 点表彰

・ 健全育成功労者表彰 個人 10 名表彰

【補足データなど】

・ 下関市青少年健全育成市民会議

平成 22 年度 総会参加者 97 名 推進大会参加者 290 名

平成 21 年度 総会参加者 111 名 推進大会参加者 255 名

・ 青少年健全育成の総合対策を図るため、市内の各種関係機関、団体を構成員とし各地域において青少年健全育成運動を進める全市民的な組織である「下関市青少年健全育成市民会議」を設置している。

・ 青少年の健全育成・非行防止を図るため、各校区・地区青少年健全育成協議会及び町民会議

で開催される地区懇談会や講演会の費用の一部助成、市民へ青少年健全に対する理解を深めていただくため、健全育成啓発懸垂幕の掲示や市内小・中・高等学校にチラシを配布した。

- ・「平成 22 年度 保護者の生活実態及び意識調査」を行った。
- ・青少年健全育成推進大会を開催し、市民の方々の理解と協力を深めた。

■ 評価

放課後子ども教室については、年々、教室数及び参加者数も増加しており、週末や放課後における子どもたちの安全・安心な居場所として定着している。また、地域の皆さんとの交流も促進され、地域の教育力の向上にも貢献しているものと評価している。

今後とも、未開設地区へも働きかけることで、安全・安心な居場所づくりとともに、体験・交流活動等、子どもたちへの多様な学習機会の提供に努めてまいりたい。

また、情報化の進展など、社会環境の変化に伴い青少年問題は年々複雑化してきており、現在の青少年を取り巻く諸問題に対する効果的な施策の推進について、有識者や関係行政機関により構成する下関市青少年問題協議会において検討を行うとともに、全市民的に青少年健全育成活動を推進する下関市青少年健全育成市民会議を中心にさまざまな啓発活動を展開した。

青少年の健全育成に対して、市民が共通の理解と認識をもって臨んでいくために、引き続き関係機関や、市民各層と連携した取り組みを行う必要がある。

②少年の指導者育成と団体活動推進 〈生涯学習課〉

子どもの指導者として活動している人及び指導者になろうとする人を対象に、子どもの活動を指導するために必要な基礎的理論及び実技の講習を行い、指導者の資質の向上を図った。

また、少年団体の運営支援及び補助金を交付し、団体の育成を図った。

【補足データなど】

- ・子どもの指導者として現在活動している方、子どもにかかわろうとしている方及びこれからのジュニアリーダーを目指す方を対象に、指導者の拡充と資質の向上を図るため、「下関市子どもの指導者講習会」を青年の家で開催し、10名が参加した。
- ・青少年を対象にした社会教育団体の組織基盤の強化を図るとともに、自主活動を促進するため、市内6つの少年団体及び2つの青年団体に補助金を交付。

■評価

「下関市子どもの指導者講習会」は、過去、子ども連れの参加者が多かった為、大人向けのしっかりした講習ができなかったことから、平成22年度からは子どもを指導する立場の者のみを対象に、講習内容も従来よりも指導者の立場に沿ったものにした。その結果、参加人数は前年度より減少したものの、参加者からは実践的に使える内容であるとの評価をいただき、事業の趣旨を十分に達成できた。

補助金は、青少年団体の運営費及びイベント等の事業費に充てられている。各団体とも各地域において体験活動等の様々な行事を行い、異年齢間の子ども同士の交流や、子どもたちの自主的な活動を下支えする役割を担うジュニアリーダーの養成、青年団体同士の交流活動、さらに、県・市単位での講習会への参加を行うことにより、各団体組織の活性化や指導者の資質向上等を図ることができた。

③成人の日記念事業 〈生涯学習課〉

- ・対象者 平成2年4月2日～平成3年4月1日生まれ
- ・参加人数 1,922人
- ・開催場所 海峡メッセ下関（本庁管内）
菊川ふれあい会館（菊川・豊田総合支所管内）
豊浦夢が丘スポーツセンター（豊浦・豊北総合支所管内）

【補足データなど】

- ・成人の日記念行事の参加人数
平成22年度 1,922人
平成21年度 2,049人
- ・成人に達する青年男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚、進歩と協調の精神、責任ある行動を認識してもらうため、成人式典を挙行了した。
- ・総合支所管内は、菊川・豊田総合支所管内が菊川ふれあい会館、豊浦・豊北総合支所管内が豊浦夢が丘スポーツセンターの2ヶ所、本庁管内は海峡メッセ下関の1ヶ所で開催した。
- ・総合支所管内成人式は、着席方式で厳かな雰囲気のもと式典が行われ、式典終了後、記念撮影や立食パーティー、アトラクション等で新成人の門出を祝った。
- ・本庁管内の成人式は、成人の日記念事業実行委員会による成人の日記念式典の企画・運営により、平成23年成人式のテーマを「しあわせとは？～20歳のあなたが思うこと～」とし、成人式を迎えたことを契機に自分自身を見つめ直し、幸せのあり方について考えてもらう趣旨で行った。ステージでは、ウェディングファッションショーやしあわせについての新成人へのインタビュー上映をした。会場内では、中学校の母校の写真、恩師からのメッセージを集めての掲示や、記念撮影用のブース設営、身近な今の「しあわせ」を感じてもらうため、世界中の子どもたちの笑顔の写真と、その子どもたちの国が直面している各国の社会問題の解説をパネル展示した。さらに、下関で成人を迎えた事を記念し、またその感謝を形として表し下関に還元する事を目的として、車椅子等を福祉機関に寄付するための募金活動を行い、大きな支え合う社会を作り上げるための一助として、また、成人としての自覚を持つ契機とした。

■評価

総合支所管内成人式は、成人式の趣旨にかなう厳粛な雰囲気の中、執り行われた式典であったと評価できる。

しかしながら、全国的に社会問題化している成人式における新成人のマナーの低下は、本庁管内の成人式でも見受けられ、成人式における式典中でも会場のざわつきは収まることなく、会場外では飲酒など、一部新成人による問題行動も確認された。

成人式典の目的が達成されるために、式典のあり方について検討を行う必要がある。

④青少年の非行防止と環境浄化 〈生涯学習課〉

青少年補導センター 青少年補導委員 274 名

- ・街頭補導回数 231 回 ・街頭補導従事者数 439 人
- ・合同補導回数 177 回 ・合同補導従事者数 1,841 人
- ・校区補導回数 1,366 回 ・校区補導参加者数 8,536 人
- ・補導件数 1,789 件 ・ヤングテレホン相談 相談件数 206 件

【補足データなど】

・青少年補導委員数と活動状況

項 目		平成 22 年度 実績	平成 21 年度 実績
青少年補導委員数		274 名	273 名
街頭補導	実施回数	231 回	195 回
	参加者数	439 人	341 人
合同補導	実施回数	177 回	201 回
	参加者数	1,841 人	1,893 人
校区補導	実施回数	1,366 回	1,318 回
	参加者数	8,536 人	8,298 人
補導件数		1,789 件	1,819 件
ヤングテレホン相談件数		206 件	202 件

- ・青少年を非行から守り、健全に育成するため、関係機関、団体、地域有識者と緊密な連携を図るとともに、街頭補導、環境浄化、少年相談等の諸活動を総合的、計画的に実施することを目的として青少年補導センターを設置している。
- ・平成 22 年度は、青少年健全化推進員(2名)を中心に、補導委員 274 名で活動を行った。街頭補導に従事して、盛り場などで青少年に愛の呼びかけを行い、非行の未然防止に努めるほか、指導活動、環境浄化活動などにも従事。青少年健全化推進員は、青少年補導委員の活動が手薄となる平日の昼間を中心に市内を巡回している。
- ・平成 22 年度における補導件数は、昨年度 1,819 件から 1,789 件に減少している。
- ・補導行為別にみると、自転車二人乗り、無灯火は減少しているが、怠学、夜遊び等が増加している状況である。
- ・また、青少年の相談窓口として、補導センター内にヤングテレホンを設置している。
- ・いつでも、だれでも、どこからでも気軽に相談でき、しかも顔を見られずに秘密厳守という電話やメール相談の特徴を生かし、青少年の不安や悩み、保護者からの非行問題に関する相談等、青少年に関わるあらゆる問題について助言・指導を行った。
- ・今年度の相談受理件数は 206 件で、前年度に比べ 4 件増加で大きな変化はない。うち 82 件がメール相談であった。

■評価

補導行為別の件数の増減から、平成 22 年度の補導活動の重点目標にある、校区・地区における非行化防止として、問題行動の早期発見・早期補導を推進した効果であると言える。

平成 20 年 7 月にメール相談を開設して以降、中学生や高校生からのメール相談が増加しており、相談者の都合に合わせて気軽に相談できる効果の現れであるとともに、携帯電話やパソコン保有率の高さがうかがえた。

⑤ 青少年の宿泊研修 〈生涯学習課〉

青年の家において、青少年の規律ある共同生活と研修を通じて交流を深め、人間関係を育て、学校・地域・職場の活動に貢献できる青少年の育成を図った。

・ 宿泊研修 3,070 人 日帰り研修 2,772 人

【補足データなど】

・ 青年の家研修実績

平成 22 年度 宿泊研修 3,070 人 日帰り研修 2,772 人

平成 21 年度 宿泊研修 3,478 人 日帰り研修 2,273 人

- ・ 昭和 48 年に一里山公園内に開所し、以来、青少年の研修活動や団体宿泊を通じて、多様な活動や体験学習を行い、規律・友愛・協同の精神を養い健全な青少年の育成を図ることを目的とした青少年教育施設として運営を行っている。
- ・ 利用者数について、利用実態の記録のある平成 10 年から年々右肩下がりの状況が続いていたなか、平成 21 年度の利用者数は前年度対比プラス 672 人と初めて増加に転じ、平成 22 年度の利用者数もほぼ横ばいとなるなど下げ止まりの様子は見られる。
- ・ 平成 20 年度集中改革プランにおいて、青年の家のあり方の検討をはじめ、市内で活動している主な団体を対象にアンケート調査を行った結果、70%が存続希望であった。
- ・ 平成 20 年 11 月 12 日の第 10 回下関市行政改革推進委員会では、委員より「青少年や中小企業での若手育成のため必要な施設であると考え。今後利用率を向上させるために利用規約の緩和や施設の PR を進めるべき」との意見が出されている。
- ・ 平成 21 年 10 月 26 日に青少年育成に関わる 5 団体に呼びかけ、「下関市立青年の家運用についての意見交換会」を行ったところ、各青少年団体の考えとして施設は存続してほしいという点は一致していたが、規律に厳しい運営方針と今の利用者ニーズに温度差があることや施設の広報不足などの意見があった。
- ・ 平成 22 年度に開かれた有識者による青年の家あり方検討委員会の意見を受け、申請の受付期間拡大及び手続きの簡略化、日帰り夜間使用の許可、祝日の開館、青年の家主催事業の増加、一部研修室に冷房設備の設置を実施予定。

■ 評価

「青年の家あり方検討委員会」の意見を参考に、施設利用促進のため、規則の見直しや、主催事業の増加などの各種改善を平成 23 年度から実施することにより、教育施設としての成果を上げていく予定である。

3. 人生を豊かにする学術文化の振興

(1) 学術文化活動の推進

①学術文化活動の拠点施設等の整備・充実 〈文化財保護課〉

ア) 博物館建設事業

下関市新博物館の建設地の地質調査を実施するとともに、展示設計及び建設設計に着手した。

■ 評価

平成22年度は、新博物館の建設及び展示に係る基本設計作成委託に着手したものの、調整に日時を要したため、平成23年度も継続して実施した。基本設計案が完成したことを受け、平成23年度に地元住民説明会を実施したところ、概ねコンセンサスが得られ、地元住民からも今後もスケジュールに則り、着実に計画を進めていくことが期待されている。

②学術文化活動の推進 〈文化財保護課、美術館〉

ア) 美術館 〈美術館〉

○展覧会開催業務

企画展、所蔵品展を開催し、多数の観覧者に美術館への関心と認識を高めることができ、芸術文化の振興の場として成果を上げた。

下関市立美術館展覧会開催状況 (単位：人)

展 示 内 容		来場者数
1	長谷川湊二郎展	11,353
2	ビアトリクス・ポター展	14,873
3	ミロ展	7,833
4	高島北海展	5,045
5	所蔵品展 (4回)	8,519
6	貸ギャラリー	33,366
合 計		80,989

【補足データなど】

・展覧会の開催状況

展示内容	平成 22 年度 来場者数	平成 21 年度 来場者数
長谷川湊二郎展	11,353 人	
ビアトリクス・ポター展	14,873 人	
ミロ展	7,833 人	
高島北海展	5,045 人	
アフリカの仮面と美術		6,570 人
元永定正+中辻悦子 絵本原画展		9,396 人
ピカソの版画展		9,540 人
所蔵品展	(4回) 8,519 人	(3回) 7,121 人
貸ギャラリー	33,366 人	35,776 人
合 計	80,989 人	68,403 人

- ・美術館では「長谷川湊二郎展」「ビアトリクス・ポター展」「ミロ展」「高島北海展」の4本の特別展のほか、狩野芳崖など地元ゆかりの画家を軸にした所蔵品展を4回行った。
- ・展覧会にあわせ美術講座、ギャラリートークなども行い、多数の参加者があった。

○美術作品資料収集保管業務

美術作品の収集方針に従い、美術作品を購入するほか、寄贈・寄託を得て収蔵品の充実に努めた。購入は、松田正平作「農夫」はじめ5点、寄贈は高島北海作「瀑布図」はじめ9点、計14点収集した。また、収集品の精選、評価のため「資料収集審査会」を開催した。

【補足データなど】

・作品資料収集状況

平成 22 年度	購入 5 点	寄贈 9 点	合計 14 点
平成 21 年度	購入 7 点	寄贈 18 点	合計 25 点

・すぐれた美術品や地域にとって貴重な文化遺産としての美術・歴史資料を収集することを目的に、松田正平作「農夫」（購入）や高島北海作「瀑布図」（寄贈）などを収集した。

○調査研究業務

美術作品及び資料類の調査研究を積極的に行い、その成果を展覧会などで発表し市民文化の向上に努めた。

○普及教育業務

市民の美術への関心を高めるため、実技講座、美術講座を開催。また美術館活動の広報と美術文化普及のため広報誌『潮流』を発行。その他幅広い芸術活動を紹介するため、美術館友の会との共催でギャラリーコンサートを開催した。

【補足データなど】

・その他、美術館では実技講座の開催、広報誌『潮流』の発行などにより、美術の普及活動に努めた。

イ) 長府博物館 〈文化財保護課〉

○展覧会開催業務

常設展示として常設展「下関の歴史と文化」のほか、本市ゆかりのテーマによる常設企画展を18回開催し、特別展示として企画展「長府毛利十四代記」を開催した。また、市民や観光客の要望に応じて坂本龍馬特設展コーナーを通年設置した。その成果として、開館以来最高の観覧者を数えた。

・平成22年度入館者数 39,004人

【補足データなど】

・入館者数

平成22年度 入館者数 39,004人

平成21年度 入館者数 21,101人

・夏休み期間には小中学生向けに「夏休みわくわく歴史探検」と題した展示会を催し、子どもたちに郷土の歴史や先人についてわかりやすく紹介した。

○資料収集保管業務

本市の中核的な歴史博物館・文化財等保存利用機関として、博物館展示の質的向上を図るとともに、本市ゆかりの文化財等の散佚を防ぐため、特定のテーマ性（対外交渉や明治維新等）に基づく系統的な資料、及び市内外に所在する本市ゆかりの文化財（歴史資料、美術工芸品）を収集した。

・平成22年度収集資料数 13件

【補足データなど】

・収集資料数

平成22年度 13件

平成21年度 22件

・「萩藩半井家文書」（購入）「江家年表録 乾」（寄贈）「高杉晋作詩書」（寄託）などを収集した。

・収集品の精選、評価のため、「資料収集審査会」を開催した。

ウ) 東行記念館 〈文化財保護課〉

平成22年6月1日、宗教法人東行庵から無償貸与された施設を改修して開館し、常設展示として「高杉晋作と奇兵隊」などをテーマに6回の常設企画展を開催した。また、宗教法人東行庵から所蔵資料等を受託し資料収集を行った。

【補足データなど】

・ 東行記念館（常設展示）観覧者数

平成22年度 12,309人（平成22年6月1日から平成23年3月31日まで）

■ 評価

美術館については、企画展の内容・回数の充実により前年度を上回る来場者数となった。また、長府博物館については、市民や観光客の要望に応じて設置した坂本龍馬特設展コーナー等の効果により、過去最大の観覧者数となったものと評価している。

今後もさらに多くの人に利用されるように各事業の推進に努めていく。

(2) 郷土の歴史を伝える文化財の保存・活用

①文化財保護活動の拠点施設の整備・充実 〈文化財保護課、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム〉

ア) 旧下関英国領事館保存修理活用事業 〈文化財保護課〉

平成 20 年度より旧下関英国領事館本館・附属屋・煉瓦塀について、保存修理工事を実施している。

平成 22 年 12 月に第 1 期工事が完了し、構造補強工事を含む第 2 期工事に着手した。

【補足データなど】

- ・旧下関英国領事館については、平成 20 年度から開始した第 1 期工事(建物の半解体調査)が平成 22 年 12 月に終了し、構造補強工事を含む第 2 期工事に着手している。
- ・保存等活用検討委員会を開催し、その検討結果を踏まえて、第 2 期工事の発注を行った。

イ) 豊北歴史民俗資料館保存修理活用事業 〈土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム〉

改修整備活用事業として、保存修理工事（組立工事）を行い、本体部の完成を見た。なお、引き続き周辺工事及び開館準備業務に着手した。

【補足データなど】

- ・豊北歴史民俗資料館については、19 年度に建物の半解体調査を行った結果を踏まえ、構造補強及び組立などの保存修理（第 2 期工事）を実施している。また、展示制作・増築工事に着手した。

■ 評価

旧下関英国領事館は当初計画どおり、予定年度内に完工する見込みである。

豊北歴史民俗資料館（旧滝部小学校本館）は契約の遅れにより工事進捗がやや滞ったものの、予定年度内に完工する見込みである。

両施設の整備について、今後も進行管理に努めるとともに、活用計画については、地域住民の意見などを踏まえて、さらに豊かな内容となるよう努める。

②文化財の保護・保存・活用 <文化財保護課、土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム>

ア) 文化財の保護 <文化財保護課>

本市の豊富な文化財を次の世代に継承するため、文化財愛護の思想を普及するとともに、文化財の保護・活用に努めた。

- i) 下記事業について補助金の支出を行った。
 - ・ 下関市指定文化財大村家練堀修理事業
 - ・ 国宝 住吉神社本殿及び重要文化財 住吉神社拝殿屋根葺替事業
- ii) 市域の歴史的資産の把握とともに、開発等事業と埋蔵文化財保護の円滑な調整を目的として、埋蔵文化財包蔵地の所在、範囲、性格を踏査や試掘等によって確認し、埋蔵文化財情報の整備に努めた。
 - ・ 分布調査 事業費 16,069 千円 件数 7 件
- iii) 開発等事業の施工に伴い、損壊を余儀なくされる埋蔵文化財の記録・保存を目的として、本発掘調査を実施した。また、本発掘調査で明らかとなった調査成果を現地において広く市民に公開し、成果の広報と活用に努めた。
 - ・ 発掘調査 事業費 8,410 千円 件数 79 件

【補足データなど】

- ・ 分布調査の実施状況
 - 平成 22 年度 事業費 16,069 千円 件数 7 件
 - 平成 21 年度 事業費 14,128 千円 件数 14 件
- ・ 発掘調査の実施状況
 - 平成 22 年度 事業費 8,410 千円 件数 79 件
 - 平成 21 年度 事業費 7,277 千円 件数 68 件
- ・ 文化財の保存については、合併後進めている文化財保護審議会委員による新市指定文化財の見直し・再検討を行った。
- ・ 埋蔵文化財については、7 件の分布調査、79 件の発掘調査を実施して記録・保存などに努めるとともに、文化財教室及び発掘調査の現地説明会などを 4 回開催し、目標値(400 人)を上回る 439 人の市民の参加があった。

○豊北歴史民俗資料館 <土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム>

民俗学講座を 2 回開催した。その他子どもを対象に「ツノシマデンマ」体験学習を実施した。収蔵民俗資料の整理・復元・データベース化を進めている。

【補足データなど】

- ・ 豊北歴史民俗資料館では、人類学ミュージアムを会場として「キューボラのある町」の企画展示、民俗講座 2 回及び体験学習 1 回を開催した。

イ) 文化財保護施設の管理運営

○考古博物館 <文化財保護課>

展示活動は、常設展のほか、特別展示として企画展「『もったいない』の考古学」、常設企画として小企画展 2 回及び「やよい絵画展」を開催し

た。教育普及活動は、考古博物館探検、土笛・土鈴作り 2 回、勾玉作り 2 回等、考古体験学習 9 回、ミュージアムセミナー、一般教養講座 4 回、考古よもやま話 3 回を実施した。

・入館者数 22,517 人

【補足データなど】		
・入館者数と教育普及活動の状況		
内容	平成 22 年度	平成 21 年度
年間入館者数(目標値 23,000 人)	22,517 人	24,000 人
考古博物館探検	1 回	1 回
土笛・土鈴作り	2 回	2 回
勾玉作り	2 回	2 回
考古体験学習	9 回	13 回
ミュージアムセミナー	12 回	12 回
一般教養講座	4 回	4 回
考古よもやま話	3 回	3 回
<p>・常設展示のほか、「『もったいない』の考古学—資源利用の知恵と工夫—」などの企画展を開催した。</p> <p>・年間入館者は 22,517 人と目標値(23,000 人)を下回ったものの、普及活動として一般教養講座 4 回、ミュージアムセミナー 12 回及び土笛、勾玉作り教室などの各種体験学習 13 回を開催し、目標値(1,100 人)を上回る 1,268 人の参加があった。</p>		

○烏山民俗資料館 〈土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム〉

平成 22 年度は、烏山民俗資料館の所蔵品を紹介するカラスヤマコレクション展を開催するとともに、豊浦町内に所在する山口県指定史跡「中ノ浜遺跡」の発掘 50 周年を記念して土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアムと共同企画展「響灘の奥津城中ノ浜遺跡」を開催した。また、第 19 回全国山頭火フォーラムの川棚温泉交流センターでの開催に伴い、企画展「山頭火の生きた時代(川棚編・関門編)」及び「近木圭之介展～日没とパンがあれば～」(第 19 回山頭火フォーラム実行委員会主催)を開催した。

・入館者数 28,440 人

【補足データなど】	
・年間入館者数(目標値 10,000 人)	
平成 22 年度	28,440 人
平成 21 年度	6,454 人(H22/1/16 まで休館のため開館日数 74 日)
<p>・平成 22 年 1 月 17 日に川棚温泉交流センター内へ移転オープンした烏山民俗資料館では、4 回の展覧会を開催して、目標値(10,000 人)を大きく上回る 28,440 人の入館者を数えた。</p>	

○土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム 〈土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム〉

イベント行事として「弥生まつり」を開催した。また、4 本の企画展の他、5 回の講演会を開催した。さらに、第 16 回土井ヶ浜シンポジウム、神玉小学校との博学連携事業として赤米の田植と稲刈りを実施した。

今後も調査研究や多彩な内容の企画展と連携事業を推進していきたい。

・入館者数 11,636 人

【補足データなど】

- ・年間入館者数（目標値 19,300 人）
平成 22 年度 11,636 人
平成 21 年度 14,569 人
- ・年間入館者は目標値(19,300 人)を下回る 11,636 人であった
- ・土井ヶ浜シンポジウム及び弥生まつりを開催して合計約 750 人の参加があり、目標値(750 人)とほぼ同であった。

■評価

今後も重要文化財などの保存整備、埋蔵文化財の記録・保存などの活動を通じて、文化財の保護に一層努めるとともに、地域に根差した文化財保護施設の教育内容の充実を図っていく。

IV 点検評価報告書に関する意見

下関市社会教育委員

富田 忠夫

下関短期大学

野中 宏司

教育に関する学識経験者から、報告書についての意見書の提出を受け、報告書の構成や内容に関して以下の意見をいただいた。

1. 全体の構成について

- 全体的に、読みやすく、わかりやすい報告書になっている。各施策及び事業の説明は簡潔であり、「補足データ」とその解説も適切に提示され、「評価」の表現も平易で、理解を容易にしている。しかし、その「わかりやすさ」に「もう少し詳しくければ」という不満もわずかに残る。
- 補足データに、数字のみを示した場合と数字に若干の説明を加えたものがある。できれば数字に説明のある方が望ましい。
- 「評価」の文章に適切な長さのものと、極端に短いものがある。新しい施策や事業への取り組みや、従来のもの継続的な取り組みなど、状況はいろいろと考えられるが、どれも児童・生徒をはじめ市民の幸福を願って改善・工夫してなされた内容ばかりである。長ければいいというものではないが、誠意・努力のはっきりと見える適切な分量の評価が必要であろう。
- 「評価」は、各施策及び事業についてなされるべきと考えるが、中には評価の中に記述されていないものも見受けられた。施策と評価は一对（表裏）のものと考えべきなので、どれにも一応は触れておくことが必要ではなかろうか。
- 「評価」には、「行った」「～ができた」「役立っている」「有効であった」など成果を明確にする記述及び「改善の必要がある」「検討を行いたい」など今後の対応への前向きな表現が多くあり、関係者の喜びと苦勞、積極的な姿勢が率直に表現されており、素直に評価したい。
- しかし、成果を率直に書くのならば同時に、今後の課題を明確に把握し掘り下げて、具体的な対策をある程度掲げておくべきではあるまいか。取組と課題の把握（評価）は、同時進行的な作業と考える。今回の「評価」全体の「わかりやすさ」のマイナス要因は、そのあたりにあると思われる。ともかく、もっと学校現場（一般の先生・児童・保護者）の声、一般市民の声とどのように関わったのか、双方のズレはなんだったのかなど、きめの細かい具体的な対策が「評価に」に盛り込まれることが望まれる。
- 「喫緊」は、あまり頻繁に使われていないので、「緊急」や「差し迫った」などの身近な言葉がいいかもしれない。

- 昨年の点検評価報告書に比べて大幅に改善されており、内容が理解しやすく整理されている。特に評価部分ごとに「補足データなど」が加えられたことによって簡潔で分かりやすくなった。ただ、この「補足データなど」がついていない項目については、つける必要があるように思う。
- 「補足データなど」が資料として過去2年分掲載されているが、比較の資料であるならばもう少し多年の方がよいのではないか。
- 今年度から各種事業項目別に担当課が明記されていることは、どこが担当している事業なのかがはっきりわかり、責任の所在の明確化という観点からも大変よい。
- 「生命きらめき 未来を拓く 下関の教育」という下関市教育基本方針が掲げられているが、この下関教育の目玉としているものは何か、特に今年度、力を入れていることは何か、について触れる必要はないのか。
- 教育委員による教育委員会が、教育行政の基本方針を決定する場であるとするならば、点検評価報告書は、前年度と同じように最初の位置が望ましいのではなからうか。

2. 事業分野別の成果及び評価について

- 教職員の資質向上のために、多くの講座が開設され、研修の充実が図られていることは中核市として好ましいことであり大いに評価される。ただ問題は、教師が出張するために教室に残された児童・生徒の学習がどれだけ保障されるかということである。誰かがその場しのぎに行って自習を監督してすませればよい、という安易な考えでは、児童・生徒の学力向上は困難であるし、保護者の信頼も得られまい。初任者研修には補助教員が配置されているのである。現場の教師の声はどのように届いているのであろうか。安心して研修に参加できるように、教師の置かれている状況を理解し、補助教員に目を向けた予算が必要ではなからうか。そうしてこそ、本当の研修の充実と資質向上が実現されると考える。
- 「小学校での外国語活動の本格実施に向け、ALTの派遣方法について、工夫改善の必要がある」と書かれているが、いよいよ本格実施となった。児童・保護者の期待は大きいですが、どのように工夫改善されたのだろうか。「ALTの派遣をもっと多くして欲しい。5・6年以外の児童にも触れあわせたい」という現場の声も聞かれるようである。行政の明敏な対応を期待したい。
- 特別支援教育支援員を102名雇用し、支援体制の維持・充実に多くの力を注いでいることは十分評価できる。しかし、問題点・改善点はなかったのだろうか。例えば、支援員の配置はどのようになされているのだろうか。支援学級の児童と教師とのコミュニケーションが十分に図られる考えられているかどうか。休み時間の安全確保はどうか。全教員に支援学級の担任を経験してもらおうという問題もある。きめの細かい対応がますます求められるだろう。
- 「確かな学力の育成は」は最重要課題である。「評価」の文面から、市教委の力の入れ具合がわかる。どの学校も一生懸命に取り組んでいて、成果も少しずつ表れていると聞いている。大いに期待したい。しかし、尻を叩けば学力の向上といかないのが教育

である。もう一度教育の「来し方行く末」を下関の教師がじっくりと考えてみる必要があるのではなかろうか。そこで初めて現在がはっきり見えると考える。成績も大事だが、一人ひとりの教師が自分の学校と児童・生徒を誇りに思いながら日々の教育に当たることが最も大切なことである。学校の誇りを大切にす教師を育てたいものである。そうすれば自ずと学力は向上していくのではあるまいか。

- 以前、就学援助費を家庭渡しにすると目的外に使用される恐れがあるので、就学援助費は学校渡しにして欲しい、という声があったが、今はどうなっているのでしょうか。すべて適切に使用されていると考えたい。また、「給食費の額について検討」とあるが、今の社会情勢では、保護者に一層の負担を強いることになるのではなかろうか。
- 「子ども安心メール」が、「高い評価を得ている」のは事実であるが、回数が多すぎて緊急性が損なわれないか、という声もある。使い方であろう。
- 生涯学習の推進役として、図書館の果たす役割は実に大きい、多くの予算を投入してたくさんの図書が購入されていることは、図書館を利用している一市民としてもありがたいと考えている。図書館員のサービスもよく、必要な本を市内はもちろん県内外からもいつでも無料で借りられるというシステムは素晴らしい。欲をいえば、古い図書館の施設の改修や備品の交換をしてもらいたいということ、そして、休館日をできるだけ少なくしてもらおうことである。“遠い親戚より近くの他人”という諺もあるが、地域に住む者には地域の図書館が一番必要なのである。人生を知的で豊かなものにした中高年にとって、図書館は汲めども尽きぬ知の泉である。今後益々増加する彼らのためにも、使いやすく過ごしやすい図書館にするアイデアを十分出していただくようお願いしたい。
- 事業説明や評価について前年と同文や類似文が目につく、そのため事業に対する思いや成果、評価がマンネリ化しているように見受けられる。今後より一層の工夫が望まれる。
- 今や食の安心安全が大きな社会問題になっている中で、学校給食、特に物資の調達等について、どのように安全性が確保され、安全基準を満たしているのか、説明する必要があるのではないか。
- 子ども安心メールを通して、子どもの安全安心だけでなく、学校と保護者との信頼関係が構築されていることは素晴らしい。教育は信頼関係の中で生まれるもの、今後もより一層期待したい。
- 外国語指導助手（ALT）の派遣事業を通して、子どもたちに「コミュニケーション能力」をつけることはとても素晴らしいことであるが、下関の子どもたちには、ぜひ人の話がしっかり聞ける、人の話を聞いて自分の思いをしっかり話せる「コミュニケーション能力」を培ってほしい。
- 教職員の研修においては、その時々を教育的課題に沿って研修が実施されていると思われるが、今日の下関市の教育課題をこの報告書を見る限り知ることはできない。下関市の今日的教育課題に触れ、それに対してどのような研修がなされているかがわかるとよい。

○この報告書の中に児童・生徒の問題行動等についての項目が見当たらない。おそらく下関市においてもいろいろな問題行動が起きていることが予想されるが、市教育委員会として、多様な問題行動に対してどのような対策を講じ、対応しているのかが報告書の中にあるとよい。

3. その他

○教育委員会は、広く社会の常識や住民のニーズを施策に反映させること、いろいろな問題について話し合い、今後の提言を行う場であると考え。今行われている移動教育委員会がそういう場であるならば、年間の回数がもっとあってもよいのではないか。

○教育委員会会議が公開であることを一般市民はほとんど知らない。教育委員会の公開性、活性化を図る上でも市報への掲載等、一般市民への周知が必要ではないか。

○この点検評価報告書に関する意見について、教育委員会が担当する事業内容も次第に多岐にわたっている。こうした中、公正で客観的な意見を得るためには、評価委員会の設置が必要ではないか。ほんの一部の住民による意見でよいのだろうか。

○最近、一つの事業を行うに当たって「PDCA」サイクルに基づいた、実効性のある事業を実施することが叫ばれている。本当にこの事業は必要であるのかを見極める場の設置を考えてみることも必要であろう。